

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-1	地域公共交通事業	担当課	総合政策課
			作成者	末松和也
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2 公共交通
	総合計画上の施策名	90	公共交通機関利便増進対策	
	施策名（評価単位）	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進	

2. 事務事業の目的	市内公共交通の維持及び確保を図るため、地域公共交通の充実及び公共交通利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主運行バス「牧谷線」の運行費補助 ・ 乗り合わせタクシー「のり愛くん」の運行 ・ 美濃市公共交通会議の運営にかかる経費 ・ 高速名古屋線通学定期乗車券購入補助
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	61,393,133	61,205,989	64,489,860	72,133,000	
② 人件費	3,750,000	2,250,000	2,400,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	65,143,133	63,455,989	66,889,860	75,883,000	
前年度比（％）		97.4%	105.4%	113.4%	
財源内訳	国・県支出金	8,460,000	6,086,000	6,331,000	6,331,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	56,683,133	57,369,989	60,558,860	69,552,000
④ 活動一単位当たりコスト	178,474.3	173,377.0	183,259.9	207,898.6	
前年度比（％）		97.1%	105.7%	113.4%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	バスの運行日数			単位：	日
	指標説明	1年間のバスの運行日数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	365	366	365	365	

(4) 成果指標	指標名	乗り合わせタクシー不満足度割合			単位：	％	評価：	—
	指標説明	乗り合わせタクシーの利用者アンケートの「総合的な満足度」の「不満」「やや不満」の割合						
	目標値の設定方針	不満足度割合4%以下						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	4	4	4	4			
	実績値	7	3	3				
達成度（％）	57.1%	133.3%	133.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和2年度の調査では「不満」「やや不満」と答えた利用者が3%となり目標値を達成しました。今後も停留所の配置や待ち時間などに気を配り目標達成に努める必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年9月
「のり愛くん」は令和2年度10月で運行開始から8年が経過します。アンケート結果からも利用者の高齢化が見られ、運行開始当初からニーズが変化したことも想定されることから、市民アンケートを実施するなどしてニーズの把握に努め、さらなる利便性向上を図り、新規利用者の獲得を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関市と共同で運行する自主運行バス「牧谷線」は、高校生の通学手段としての利用が主であることから、廃止をする際は代替手段の提案が必要となります。 ・ デマンド型公共交通「のり愛くん」は、生活に必要な移動手段としての役割があるため、利用促進、費用対効果の検証を行いながら効果的な継続実施をしていきます。 ・ 平成30年度から開始した高速バス（名古屋線）の通学定期券購入補助では、高校生から大学生までの一定数の学生から申請があり、路線バスの利用促進による維持確保にもつながっているため、今後もこの事業を継続していきます。 		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	12-2	長良川鉄道運営補助等事業		担当課	総合政策課
				作成者	末松和也
施策体系	行政分野	⑦交通・情報		施策分類	2 公共交通
	総合計画上の施策名	91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化			
	施策名（評価単位）	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進			

2. 事務事業の目的	都市間交通として重要な役割を果たす長良川鉄道の維持及び確保を図るため、沿線市町による補助を実施し利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤、通学、通院、買い物等、外出時の鉄道交通移動手段として、1年間毎日運行する第三セクター長良川鉄道を沿線市町とともに支援し、市民の生活・交流のための鉄道交通を確保しました。 ・沿線市町と協調し、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助、経営安定対策補助（経営損失補填）等の財政支援を実施しました。 <p>（財政支援の内訳）経営損失補填のための経営安定対策補助金：30,179,238円、設備改修・維持修繕等のための事業費補助金：28,455,624円 （長良川鉄道の概要）運行区間：美濃太田～北濃間 72.1km、車両数：11両、令和2年度の長良川鉄道利用者数：541,000人</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	41,775,526	41,696,663	58,634,862	38,323,000
② 人件費	2,100,000	1,050,000	1,950,000	2,100,000
③ 合計コスト ①+②	43,875,526	42,746,663	60,584,862	40,423,000
前年度比（％）		97.4%	141.7%	66.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	43,875,526	42,746,663	60,584,862
④ 活動一単位当たりコスト	120,206.9	116,794.2	165,985.9	110,747.9
前年度比（％）		97.2%	142.1%	66.7%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	直接事業費：2年度はコロナ禍による収益減に伴う増、3年度は経営損失の補填額を事業費に見込んでいないことによる減が影響しています。 人件費：担当者の異動により事務従事割合が増えたため、費用が多くなっています。			

(3) 活動指標	指標名	長良川鉄道運行日数			単位：	日
	指標説明	1年度間の長良川鉄道の運行日数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	365	366	365	365	

(4) 成果指標	指標名	長良川鉄道利用者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	1年度間の長良川鉄道利用者数						
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	753,000	753,000	760,000	693,000			
	実績値	756,000	781,000	541,000				
達成度（％）	100.4%	103.7%	71.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通勤定期利用者、定期外輸送人員ともに利用者数が大幅に減少し、前年度比240千人の減少となりました。今後、利用者数を回復させるためには、感染症対策等による、利用者が安心して利用できる環境づくりが重要です。また、線路設備等の施設の老朽化や災害対策による多額の費用を必要とする修繕・改修を今後どのように対応していくかが課題となっています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
新型コロナウイルス感染症対策や、長良川鉄道沿線のワーケーション利用等により、今後も鉄道が利用される環境づくりを進めます。また、脱線事故を契機として、長良川鉄道の今後について中長期的な視点で考える時期に来ており、長良川鉄道や関係者、沿線5市町を含めて、持続可能な鉄道経営のあり方（上下分離方式や運行区間の一部廃線、老朽化施設整備への補助等）の方向性を定めるための検討を進めていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ・バスなど他の輸送手段との競合はあるものの、長良川鉄道は美濃市を通る唯一の鉄道交通機関であるため、今後も第三セクター鉄道として存続を図っていくことが重要です。 ・長良川鉄道の今後のあり方については、老朽化した車両の更新や設備の修繕に多額の費用を要することから、沿線市町での協議により、できるだけ早期に方向性を定めていく必要があります。 		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-3	ケーブルテレビ番組作成事業	担当課	総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3 通信
	総合計画上の施策名	92 情報通信網の活用		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	ケーブルテレビCCN（チャンネルCCN G・地デジ12ch）で地域情報番組「美濃和紙とうだつのまちから」を毎日放送しました。 ・放送更新：毎月1回（1日更新） ・放送時間：1回15分（毎日放送） ・放送内容：市内の出来事やイベント、市からのお知らせ等

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	5,702,400	5,875,200	5,808,000	5,808,000
② 人件費	4,575,000	4,200,000	4,425,000	4,125,000
③ 合計コスト ①+②	10,277,400	10,075,200	10,233,000	9,933,000
前年度比 (%)		98.0%	101.6%	97.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,277,400	10,075,200	10,233,000
④ 活動一単位当たりコスト	119,504.7	108,335.5	121,821.4	198,660.0
前年度比 (%)		90.7%	112.4%	163.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度の活動コスト：市が制作する情報番組の構成を変更（発信する情報の件数を減らし、個々の時間を長くした）したことにより、活動指標が減少したため			

(3) 活動指標	指標名	番組内で地域等を取り上げた回数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		86	93	84	50		

(4) 成果指標	指標名	ケーブルテレビ申込者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	全世帯数の65%以上							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	5,281	5,425	5,330	4,746				
	実績値	5,419	5,323	4,739					
達成度 (%)	102.6%	98.1%	88.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和元年度から始まった市内の飲食店を紹介する「来てみてくんせえ美濃の店」を、令和2年度3月末をもって終了しました。出演したお店からは食事券などのプレゼントを出してもらうことで、市内外から美濃市の飲食店に来てもらうことができました。今後も、視聴者を飽きさせない番組作りを行っていくよう、引き続き新しい企画などを用意していく必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
令和3年度から新たなコーナー「今月のエッキョウ!美濃流し仁輪加」と題して、美濃市の伝統芸能を紹介。コロナ禍で2年連続で開催が中止となった美濃流し仁輪加の魅力を紹介することで、市民だけでなく、ケーブルテレビ放送地区内の人たちも楽しめる番組作りを図りました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> 美濃市のさまざまな情報を15分間に映像にまとめて放送しているこの番組は、1か月間毎日放送という放映方法もあってロコミによる視聴拡大も期待できます。今年度は美濃流し仁輪加という市内外に美濃市らしさを発信できる内容を放送するなど、市の隠れた魅力、伝えなければならない情報を映像でわかりやすく提供できるような番組作りを進めます。 災害発生時には情報発信ツールとして活用し、市民の安全確保の一助を担うものとしします。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-5	情報通信技術推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村晃司
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3 通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	市の施策や事業内容、市民が必要とする情報をわかりやすく紹介するホームページを公開することにより、市政への理解を高めます。また、庁内、学校及び地域ふれあいセンターを接続する地域公共ネットワークを適正に管理することにより、職員の業務効率化に貢献します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市公式ホームページの管理 ・インターネット接続機器の管理 ・インターネットウイルス対策ライセンス更新作業の実施 ・その他関連機器保守点検の委託 ・光ファイバーケーブル賃借業務

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	18,955,753	10,997,516	14,957,487	15,576,000
② 人件費	6,225,000	4,950,000	4,575,000	3,825,000
③ 合計コスト ①+②	25,180,753	15,947,516	19,532,487	19,401,000
前年度比 (%)		63.3%	122.5%	99.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	25,180,753	15,947,516	19,532,487
④ 活動一単位当たりコスト	14,873.5	9,261.0	10,893.7	10,487.0
前年度比 (%)		62.3%	117.6%	96.3%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	直接事業費は、令和2年度はリース満了に伴うネットワーク機器更新により費用が増大し、令和3年度はメールフィルタリングソフトウェアライセンス更新及びオンライン申請支援サービス利用料によって費用が増加する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	ホームページ更新回数				単位:	回
	指標説明	各担当課によるホームページ更新回数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	1,693	1,722	1,793	1,850		

(4) 成果指標	指標名	ホームページアクセス件数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	ホームページへのアクセス件数							
	目標値の設定方針	前年度実績×1.03							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	128,423	128,710	113,850	137,399				
	実績値	124,962	110,536	133,397					
達成度 (%)	97.3%	85.9%	117.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ホームページの内容については、内容が古いものについて各担当課にページの必要性の確認し、修正及び削除を行いました。地域公共ネットワークは、障害もなく安定したネットワーク運用が行われています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・各担当課にホームページの内容を定期的にチェックさせ、内容の充実を図ります。 ・ホームページの承認を迅速、確実に行えるよう午前11時と午後4時の一日2回の更新を行います。 ・見やすいホームページ作成に対する意識を職員に持たせるため随時啓発を行います。 ・地域公共ネットワークにおける、情報セキュリティを万全にするため、講習会を開き情報漏えい防止などの教育を行います。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは、市の情報発信及び提供の手段として欠かすことができないものであるため、コンテンツの充実に向け、タイムリーで適切な情報を発信、提供できるよう職員の技術と意識の向上を図る必要があります。 ・市が所有する情報資産に関する情報セキュリティ確保の重要性について、職員に周知徹底させるとともに、情報を適切に取り扱うための基本的な知識や遵守すべき事項を習得させるよう取り組みます。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	12-6	電算事務事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村晃司
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3 通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的

庁内の電算管理機器、システムの調達・運用・管理により、「住民サービスの向上」「業務効率の向上」を図ります。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワーク端末の管理とトラブル対応 ・ 庁内ネットワークプリンターの管理、トナーの交換、トラブル対応 ・ 財務会計システムのサーバ機器・システム管理とトラブル対応 ・ 総合行政情報システムの管理とトラブル対応 ・ 庁内LAN配線の維持管理（ハブ・LAN線等ネットワーク機器の維持管理） ・ 電算室の無停電装置管理とトラブル対応 ・ 社会保障・税番号制度関係事務に対応するシステム改修
--------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	53,434,895	71,748,594	70,384,612	71,254,000	
② 人件費	5,775,000	5,625,000	6,675,000	4,950,000	
③ 合計コスト ①+②	59,209,895	77,373,594	77,059,612	76,204,000	
前年度比		130.7%	99.6%	98.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	2,436,000	3,267,000	1,064,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	59,209,895	74,937,594	73,792,612	75,140,000
④ 活動一単位当たりコスト	194,130.8	238,072.6	237,106.5	234,473.8	
前年度比		122.6%	99.6%	98.9%	

⑤ コストに関する増減理由

(3) 活動指標	指標名	パソコン、サーバ機器の台数			単位：	台
	指標説明					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		305	325	325	325	

4. 評価・課題

・ 庁内ネットワーク端末のトラブル対応には、即時職員が対応し、指導、説明することによりその後のトラブルを回避することとしています。
 ・ 総合行政情報システムの導入により、多くの業務を情報センター、電算担当者に依頼することなく、各々のパソコンで行うことが可能になったため、業務の効率化、窓口対応の迅速化に繋がりました。
 ・ 各種サーバ等情報関連機器やプログラム、システムのトラブルには、専門知識を持った技術者でないと対応できない状況が多く、システム機器保守委託業者が派遣されトラブル対応するため、トラブル復旧にはかなりの時間を要します。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月

・ 「マイクロソフトオフィスの活用」「庁内ネットワークプリンターのトナーの交換」等、各担当課で対応できるものは各担当課で行えるよう指導し、省力化とトラブルに対するスキルアップを図ります。
 ・ 庁内ネットワーク端末のトラブルや問い合わせに遠隔操作を利用して迅速に対応します。
 ・ システムの操作、トラブルへの対応はマニュアル化を進め業務の効率化、継承を図ります。
 ・ 雷、災害等により停電となった場合の各課窓口業務を継続するための問題点の把握と今後の方針を決定します。
 ・ トラブル時の連絡体制を構築し、迅速な対応を行います。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 宮田 敏生

・ 電子市役所を推進し、事務の効率化や情報の共有化を進め、施策に反映させることは、市民サービスの向上につながるため、今後も整備・充実を図る必要があります。
 ・ サーバのトラブルや障害に対しては、保守業者と協力しながら早期復旧できる体制を構築していきます。
 ・ 雷や災害等によって電源確保が難しい状況にあっても、窓口等の業務を継続するため、庁舎管理部門をはじめ各部署と協力しながら非常時の業務継続を図る（方針の策定を含む）必要があります。
 ・ 社会保障・税番号制度関連事務（情報連携）に対応したシステムと、社会保障・税番号を扱うにふさわしいセキュリティ水準を確保する必要があります。

今後の方向性 1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-7	広聴広報活動事業	担当課	総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	4 情報
	総合計画上の施策名	94 広報活動の充実		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、報道機関（新聞社等）への情報提供などの広聴広報活動を通して、市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p><情報発信></p> <p>①広報みのの発行（毎月1日・年12回発行、年間：290ページ、記事：746件）</p> <p>②市ホームページに地域の行事やイベントを掲載した。年：164件</p> <p>③Weekly news～美濃～を発行して報道機関へ情報提供をした。年：352件（通常版302件、議会版14件、臨時発行版36件）</p> <p>④新聞記事への掲載：319件</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	3,921,421	4,184,398	5,223,883	5,549,000
② 人件費	6,300,000	6,450,000	7,650,000	6,300,000
③ 合計コスト ①+②	10,221,421	10,634,398	12,873,883	11,849,000
前年度比（%）		104.0%	121.1%	92.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,221,421	10,634,398	12,873,883
④ 活動一単位当たりコスト	5,918.6	6,277.7	8,142.9	7,899.3
前年度比（%）		106.1%	129.7%	97.0%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、広報紙印刷費用の高騰、コロナ禍への情報発信のため啓発チラシの発行等により事業費が増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	情報発信の件数			単位：	件
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1,727	1,694	1,581	1,500	

(4) 成果指標	指標名	情報の市民周知			単位：	回	評価：	+
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計						
	目標値の設定方針	発信数と同じ						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	2,200	1,800	1,700	1,500			
	実績値	1,727	1,694	1,581				
達成度（%）	78.5%	94.1%	93.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	各課の情報をいち早く把握し、市民が必要なときに手に取ることができるよう、さまざまな媒体（SNS等）を使って、情報の発信を行う必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年6月
同報無線により発信した情報をホームページにも掲載し、緊急情報などの聞き逃しを防ぎます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ・広報みのやホームページなど複数の情報発信手段を活用した市民への情報発信はできていますが、SNSの活用が不十分のため、自治体としての適切な活用方法を研究し利用につなげます。 ・Eメール等による市長への提言や市長と語る会などの広聴事業の周知を行い、市民が意見を言いやすい環境づくりと、市民の意見が施策の実施に反映できる仕組み作りを進める必要があります。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-8	ふるさと応援寄附金関係事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1 新しい公共
	総合計画上の施策名	125	新しい公共の確立	
	施策名（評価単位）	(6)	新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	市民及び市外在住者からの「美濃市へのふるさと納税」を促進することで、新たな財源を確保する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度を活用した寄附者に、本人が希望する返礼品を送付（市からのお礼状と寄附金受領証明書の送付、ワンストップ特例手続きをあわせて実施） 寄附申出者数：222名（うち返礼品送付者数：212名）、寄附金額総額：32,339,926円 ふるさと納税の返礼品を取り扱う事業者の募集 返礼品取扱状況：31社、97品目 ふるさと納税ポータル（インターネットサイト）への加入と運用 加入数：4サイト

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	403,450	693,284	1,442,756	4,223,000
② 人件費	2,625,000	1,800,000	1,650,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	3,028,450	2,493,284	3,092,756	4,973,000
前年度比（％）		82.3%	124.0%	160.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,028,450	2,493,284	3,092,756
④ 活動一単位当たりコスト	61,805.1	28,014.4	14,588.5	9,209.3
前年度比（％）		45.3%	52.1%	63.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	合計コスト：R2、R3とも寄附者の増により直接事業費も増加したため。 活動当たりコスト：R2、R3とも寄附者の増加により活動指標も増加したため。			

(3) 活動指標	指標名	記念品贈答数			単位：	人
	指標説明	記念品（返礼品）の贈答者（送付者）実人数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	49	89	212	540	

(4) 成果指標	指標名	寄附額			単位：	円	評価：	+
	指標説明	ふるさと納税制度による寄附額						
	目標値の設定方針	前年度相当額						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	10,000,000	14,000,000	30,000,000	32,000,000			
	実績値	14,802,234	30,725,000	32,339,926				
達成度（％）	148.0%	219.5%	107.8%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ふるさと納税制度による寄附者数および寄附金額は増加傾向にあるものの、県内の市では最も少ない規模となっている。市内外の納税者からより多くの寄附を募るためには、魅力ある返礼品の開発（登録）と周知宣伝の拡大が課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者への呼びかけを積極的に行い、魅力ある返礼品の登録数を増加します。 ふるさと納税サイトの登録数を、現在の4か所以上とすることで、美濃市のふるさと納税返礼品の魅力を周知し、寄附額の増加につなげます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度は令和元年度に、国の示す基準を遵守する自治体にのみ指定が行われる制度に変わったことから、制度の趣旨に沿った適正な運用を行う必要があります。しかしこの制度は、市の魅力を発信することで得られる貴重な財源でもあることから、美濃市らしい返礼品や体験型の返礼品の増加を進めます。 市の施策をアピールした資金調達型のふるさと納税の導入についても研究し、市民や納税者からの支援を得られるような取り組みを行います。 		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-12	男女共同参画推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1 新しい公共
	総合計画上の施策名	125 男女共同参画社会の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民と行政が一体となって、男女平等に関する各種事業を実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の推進を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施の委託を取りやめ（事業実施なし。） 男女共同参画に関する調査への回答、広報への掲載による啓発活動を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	392,956	268,043	0	395,000
② 人件費	3,450,000	1,725,000	450,000	900,000
③ 合計コスト ①+②	3,842,956	1,993,043	450,000	1,295,000
前年度比（％）		51.9%	22.6%	287.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,842,956	1,993,043	450,000
④ 活動一単位当たりコスト	960,739.0	664,347.7		323,750.0
前年度比（％）		69.1%	#VALUE!	#VALUE!
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	合計コスト、活動当たりコスト：令和2年度の事業実績がないため、大幅なコスト減（R2実績）と増（R3見込）になった。			

(3) 活動指標	指標名	講演・講座開催数			単位：	回
	指標説明	男女共同参画事業として実施する講演会や講座の回数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	4	3	0	4	

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数						
	目標値の設定方針	目安：講演会は会場収容人数×80%、各講座は定員16名						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	220	204	204	200			
	実績値	218	126	0				
達成度（％）	99.1%	61.8%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、市民参加による講座、講演会の開催を見送りました。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続けば、講座、講演会の開催が難しいため、従来の事業展開と異なる取り組みも必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画事業（講演・講座）の際にアンケート調査を実施し、市民の認識度やニーズを把握し、今後の事業実施に反映します。 多くの来場者に趣旨を理解してもらため、講師情報の収集に努め、適切な講師選定を行います。 近隣市町村の状況を参考にしながら、新たな取組を検討し、実施できるようにします。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> 第3次男女共同参画「いきいきプラン美濃」（平成30年3月策定）に基づいた事業展開を進めながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを行っている。 今後は、女性の活躍推進の働きかけや新しい生活様式にあったワーク・ライフ・バランスのあり方や女性の活躍推進策などの研究を進めながら、市民団体とともに事業の実施を進めます。 		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-10	地域の絆づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	末松和也
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2 コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民団体等が地域の活性化や地域の課題解決のため、自ら取り組む活動を支援することで、地域住民間の絆を深めるとともに、活力ある地域づくりを進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	・地域の連帯感や地域への帰属意識の高揚と地域の活性化を推進する事業を行う市民団体に補助金を交付しました。 （補助対象：地域活性化の効果が期待できる事業（伝統文化の保存継承、子育て支援、自然の保全や環境づくりなど）を自ら企画実施する市民団体、補助額：補助対象経費の3/4（補助上限額・150万円）、補助金交付団体：11団体）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,906,129	3,405,905	4,114,651	6,700,000
② 人件費	3,975,000	2,250,000	1,200,000	1,950,000
③ 合計コスト ①+②	5,881,129	5,655,905	5,314,651	8,650,000
前年度比（％）		96.2%	94.0%	162.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,881,129	5,655,905	5,314,651
④ 活動一単位当たりコスト	420,080.6	471,325.4	483,150.1	540,625.0
前年度比（％）		112.2%	102.5%	111.9%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	合計コスト：令和3年度の直接事業費を直近の実績額を大きく超える額（当初予算額）としているため			

(3) 活動指標	指標名	地域づくり事業実施数			単位：	回
	指標説明	地域の絆づくり事業の対象として補助金を交付した数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	14	12	11	16	

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	補助金の交付対象事業に参加した人数（単にイベントのみの参加人数は除く）						
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	1,488	1,644	2,750	2,025			
	実績値	1,372	2,025	1,689				
達成度（％）	92.2%	123.2%	61.4%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市民が主体的に行う「地域の活性化事業」への助成を実施することで、市民活動のすそ野が広がり、市民自らが汗を流す絆を深める活動の充実に結びついています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施数が減少しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年6月
令和元年度より、心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業を廃止し、地域の絆づくり事業に統合したことで補助率や審査制度に変更がありました。今後も新型コロナウイルス感染防止をしつつ地域の絆づくり事業に取り組めるよう、実施団体への支援を継続していきながら、また、新たに活動を開始する団体の増加に努めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に、類似事業である「心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業」との統合を契機に、補助率の変更（10/10→3/4）、補助の可否決定のプロセスの変更（審査会の廃止）、補助対象経費基準の変更（備品等の基準緩和）を行うなどの制度見直しを図り、利用のしやすさと自立した事業実施の支援を目指す内容としました。 今後は、事業の趣旨に沿う市民の自発的な活動を支援し、地域の活性化につなげていきます。 		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-18	地域おこし協力隊活動事業	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2 コミュニティ
	総合計画上の施策名	129 地域リーダーの育成		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市や地域の抱える課題解決や地域の活性化に向け、移住定住の相談支援、農林水産業の振興支援、地域プロモーションなど活動に従事する地域おこし協力隊員の雇用をします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、募集を取りやめ（事業実施なし。）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費			0	10,400,000
② 人件費			450,000	1,050,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	450,000	11,450,000
前年度比（％）				2544.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	450,000
④ 活動一単位当たりコスト			450,000.0	954,166.7
前年度比（％）				212.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	合計コスト、活動単位コスト：令和2年度の事業実績がないため、大幅なコスト増となる。			

(3) 活動指標	指標名	地域おこし協力隊活動発信数			単位：	回
	指標説明	地域おこし協力隊の活動等に関するメディア等の掲載数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値			1	12	

(4) 成果指標	指標名	地域おこし協力隊員数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	地域おこし協力隊員数						
	目標値の設定方針	昨年度と同数相当						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値			2	2			
	実績値			0				
達成度（％）			0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、隊員募集を見送りました。 令和3年度はコロナ禍であっても募集・採用ができるようなスケジュール設定が必要となります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でも募集採用等の事業を進めることができるよう、オンライン面接やウェブでの対応など新しい生活様式に合わせた方法を活用する。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> 美濃市での地域おこし協力隊員採用は、令和元年より特別交付税措置の対象となったことから、積極的に活用していきます。 地域おこし協力隊事業は、市民等の関心が高い事業であることから、事業実施が一過性のものにならないよう、地域の課題を確実に把握しながら、その課題解決にあたることのできる人材を雇用し、活動を支援できるよう、関係機関との連携調整を行います。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-13	花育て・花かざり支援事業（旧：花とりサイクル運動推進事業）	担当課	総合政策課
			作成者	後藤尋明
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3 交流
	総合計画上の施策名	133 市内各種団体の交流促進		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	美しく環境に配慮したまちづくりに向け、花かざりに携わる市民団体の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	・市内で花かざりを行う団体に補助金を交付しました。（補助額：花かざり活動に必要な経費（花苗代等）の10/10を補助（補助上限30,000円）、補助団体数：19団体）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	845,072	786,027	499,787	956,000
② 人件費	2,100,000	1,125,000	450,000	150,000
③ 合計コスト ①+②	2,945,072	1,911,027	949,787	1,106,000
前年度比（％）		64.9%	49.7%	116.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,945,072	1,911,027	949,787
④ 活動一単位当たりコスト	98,169.1	65,897.5	49,988.8	44,240.0
前年度比（％）		67.1%	75.9%	88.5%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、事業実施団体の減少により、事業費と人件費が減少したため。（人件費の減少は業務量が少なくなったことによるもの） 令和3年度は、事業費の見込額を当初予算額に合わせたためコスト増となっている。			

(3) 活動指標	指標名	花かざり支援事業団体数			単位：	団体
	指標説明	補助制度を受け、花かざり活動を行う市民団体の数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	30	29	19	25	

(4) 成果指標	指標名	花かざり支援補助金交付額		単位：	人	評価：	+
	指標説明	花かざり支援補助金の交付総額					
	目標値の設定方針	補助目標団体数（前年度実績相当数）×補助上限額					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	1,200,000	900,000	870,000	750,000		
	実績値	845,072	786,027	499,787			
達成度（％）	70.4%	87.3%	57.4%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1	

5. 評価・課題	
<p>・花かざりを行う団体の要望を受け、補助対象基準を緩和（飲料や防草シートの購入を可とした）し、利用しやすい制度としています。</p> <p>・制度は改善したものの、新型コロナウイルス感染症と担い手の高齢化により、補助制度を活用して花かざり活動を行う団体が、昨年より35パーセント減となりました。担い手を確保するための解決策が見いだせない状況にあるため、活動の維持継続が困難になってきています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年10月
<p>・担い手不足により活動が行われなくなった花壇のうち、市の所有する土地で、かつ、景観を守る必要があるところについては、公費での整備を行います。</p> <p>・花かざり活動の維持継続に関する効果的な対策について研究します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<p>・花かざり支援事業の補助を受けて活動する団体は、担い手の高齢化や後継者不足により、年々減少しています。</p> <p>・ここ数年、補助基準の緩和といった支援策を行っていますが、課題解消に結びついていないため、制度のあり方を含めた抜本的な見直しが必要となっています。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-14	士幌町交流事業	担当課	総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3 交流
	総合計画上の施策名	134 姉妹都市交流と国内交流の充実		
	施策名（評価単位）	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	姉妹都市・北海道士幌町と地域的特性を生かした人的交流を進めます。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流活動は実施していません。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	827,283	733,573	0	851,000
② 人件費	2,775,000	3,150,000	1,425,000	2,475,000
③ 合計コスト ①+②	3,602,283	3,883,573	1,425,000	3,326,000
前年度比（％）		107.8%	36.7%	233.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,602,283	3,883,573	1,425,000
④ 活動一単位当たりコスト	900,570.8	970,893.3	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（％）		107.8%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、両市町を訪問する交流を実施することができませんでした。令和3年度も同様の可能性があります。			

(3) 活動指標	指標名	士幌町との交流事業数			単位：	回
	指標説明					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		4	4	0	0	

(4) 成果指標	指標名	士幌町との交流事業参加者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	27	30	40	0			
	実績値	50	42	0				
達成度（％）	185.2%	140.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	北海道士幌町とは姉妹都市提携を結んだ平成6年度以前から交流が行われており、双方の市民・町民の認知度や関心が継続しています。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、交流事業は全て中止となったため活動は行っていません。収束後は今後もさまざまな分野で活発な交流が継続して行なわれるよう奨励していく必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年8月
コロナ禍の収束やワクチン接種者に対する旅行基準の緩和など、現在の状況が改善された際には、補助制度を積極的に活用し、士幌町との交流を深められるよう、制度の維持と制度周知の準備を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に制度化されたこの補助事業を活用し訪問者もあり、両市町の民間レベルによる交流活動は続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、互いの往来ができなくなっています。 コロナ禍の収束が見えないため、今後も交流ができない可能性があります。行政間の情報共有を保ち、交流の窓口としての機能を継続します。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-15	国際交流事業	担当課	総合政策課
			作成者	吉田邦紘
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	4 国際交流
	総合計画上の施策名	135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり		
	施策名(評価単位)	(7) 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	アジアを中心とした国際交流事業を進め、国際感覚に優れたまちづくりを目指します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	令和2年度は交流事業は実施しませんでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	683,599	30,000	30,000	330,000
② 人件費	1,800,000	1,350,000	450,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②	2,483,599	1,380,000	480,000	1,605,000
前年度比 (%)		55.6%	34.8%	334.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,483,599	1,380,000	480,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,241,799.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延しており、未だ収束の目処がたっていないことから交流事業は実施できていません。令和3年度以降も未定です。			

(3) 活動指標	指標名	美濃市内での国際交流事業数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		2	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	国際交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	国際交流事業に参加した美濃市民の数							
	目標値の設定方針	過去2年間の実績値の平均							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	38	32	21	0				
	実績値	42	0	0					
達成度 (%)	110.5%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行のため事業は実施していません。令和3年度以降は未定です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
新型コロナウイルス感染症対策のため、現地での交流は難しいが、テレビ電話等を使ったりリモートでの交流（連絡）も検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<ul style="list-style-type: none"> ・韓国との不安定な国交関係や高額な渡航費用が必要なイタリアは以前から、友好関係が進展しない状況がありましたが、新型コロナウイルス感染症によって、台湾も含めたすべての友好都市との交流が途切れてしまっています。 ・美濃市の都合のみで友好関係を考えることができないため、収束後の対応について検討しておく必要があります。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-16	総合計画策定事業	担当課	総合政策課
			作成者	山田 啓太
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2 財政運営
	総合計画上の施策名	139 総合計画運用管理と行政評価の推進		
	施策名（評価単位）	(7) 総合策定事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	令和3年度から始まる美濃市第6次総合計画及び第2期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>令和元年度に実施した市民意識調査や中学生によるワーキングなどの各種調査結果や、ワーキング・グループ「考える会」からの提案書を基に審議会を開催し、美濃市第6次総合計画を策定しました。また美濃市第6次総合計画と一体的な計画として、第2期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。</p> <p>現行計画の検証としては、第5次総合計画（後期基本計画）で設定した重要業績評価指標（KPI）と実績値を比較検証しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,546,640	4,096,000	4,337,790	3,183,000
② 人件費	3,750,000	5,625,000	8,250,000	6,750,000
③ 合計コスト ①+②	5,296,640	9,721,000	12,587,790	9,933,000
前年度比		183.5%	129.5%	78.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,296,640	9,721,000	12,587,790
④ 活動一単位当たりコスト	-	-	-	-
前年度比		-	-	-
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は、審議会の開催による委員報酬の増額や、計画原案作成業務等の実施により事業費、人件費ともに増額となっている。			

(3) 活動指標	指標名				
	指標説明				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込

4. 評価・課題	
<p>・第1期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び美濃市第5次総合計画に基づく事業の内容や「まちづくり指標」などについて見直しを行い、令和3年3月に「美濃市第6次総合計画」及び「第2期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。</p> <p>・第5次総合計画及び第1期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、目標を達成できていない重要業績評価指数（KPI）が多くあったため、次期計画においては、KPIの達成を意識した各施策の推進が必要です。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>各所属において、次期計画におけるKPIとの関連性を把握しながら各施策に取り組めるよう、予算編成時におけるKPIの意識付けや、施策の推進状況を把握する適切な検証方法の導入について検討します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	宮田 敏生
<p>・第5次総合計画（後期計画）は、内容を包含する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を主に、事業の進捗状況やKPIの検証などにより施策の進行管理を行ってきました。</p> <p>・新たに策定した第6次総合計画においても、市民参加による計画審議会（総合戦略会議）によるKPIの検証をはじめ、事業の進捗状況の把握、必要に応じたヒアリングなどを行うことで、各事業の適切な進行を促します。</p>		
今後の方向性	3. 完了	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)